

企業の 49.7%が正社員不足 調査開始以来最も高くなった

「運輸・倉庫」が正社員不足でトップ
非正社員は「サービス」が最も高い

静岡県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301

発表日

2026/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている静岡県内企業の割合は、2026 年 7 月時点で 49.7%、非正社員では 22.0%となった。主要 6 業種別にみると、正社員では「運輸・倉庫」が 7 割を超えて最も高く、非正社員では「サービス」が 3 割を超えてトップとなった。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,350 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 7 月 17 日~7 月 31 日(インターネット調査)

※調査対象:全国 2 万 2,350 社、有効回答企業数 1 万 518 社(回答率 47.1%)

※抽出対象:静岡県内企業 659 社、有効回答企業数 302 社(回答率 45.8%)

正社員不足の企業は 49.7%、7 月としては調査開始以来最高に

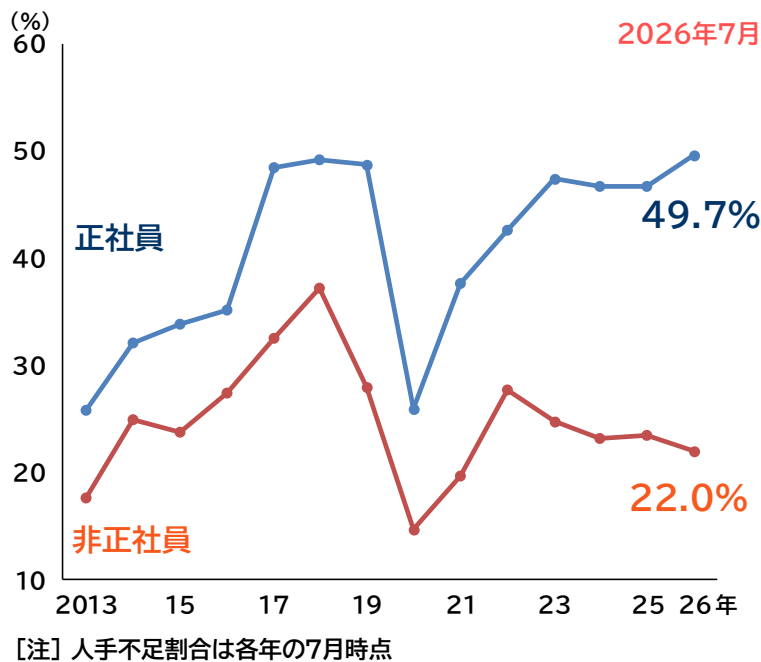
2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている静岡県内企業の割合は 49.7%となり、7 月としては 2018 年の 49.1%を上回り、2006 年調査開始以来最も高くなった。前年同月(2025 年 7 月、46.7%)から 3.0 ポイント(pt)上昇し、高水準で推移している。

なお、規模別では「大企業」が 57.4%で不足を感じており、「中小企業」では 48.2%で調査開始以来最も高くなった。「小規模企業」は 46.1%となり、規模が大きいほど正社員の不足を感じていることがわかった。

非正社員の不足を感じている企業は 22.0%となった。前年同月(23.4%)から 1.4pt 低下し、7 月としては 5 年連続で 2 割台となった。

なお、規模別では「大企業」が 28.6%で不足を感じており、「中小企業」では 20.7%となり、「小規模企業」では 26.6%となった。

正社員・非正社員の人手不足割合



<業種別>

正社員：慢性的な人手不足の「運輸・倉庫」が 77.3%でトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を主要 6 業種別にみると、特に「2024 年問題」以降、慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」が 77.3%（前年同月比+3.4 pt）で最も高かった。企業からは、「仕事量は減少していないが、人手不足などにより先行き不透明とを感じる」といった声があがった。

次いで、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」（63.2%、同-3.5pt）や「サービス」（60.9%、同+10.9pt）など、3 業種で 6 割を超えた。

なお、前年同月比で最も上昇したのは「小売」の 17.0pt 増となった。

非正社員：2 年ぶりに「サービス」が 32.6%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を主要 6 業種別にみると、「サービス」が 32.6%（前年同月比+1.2pt）で最も高かった。

次いで、正社員の人手不足割合が最も高かった「運輸・倉庫」（25.0%、同-13.1pt）が続き、「小売」（23.1%、同+3.1pt）も 2 割台で続いた。

なお、前年同月比で最も上昇したのは「小売」の 3.1pt 増となった。

人手不足割合 主要 6 業種別

正社員

	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	81.0	↓ 66.7	↓ 63.2
製造	39.8	↑ 42.0	↑ 42.3
卸売	30.8	↑ 38.0	→ 38.0
小売	21.1	↑ 36.8	↑ 53.8
運輸・倉庫	61.9	↑ 73.9	↑ 77.3
サービス	57.7	↓ 50.0	↑ 60.9

非正社員

	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	25.7	↑ 30.0	↓ 14.8
製造	19.4	↓ 17.2	↑ 19.8
卸売	16.2	↓ 14.3	↑ 17.1
小売	25.0	↓ 20.0	↑ 23.1
運輸・倉庫	26.3	↑ 38.1	↓ 25.0
サービス	31.9	↓ 31.4	↑ 32.6

まとめ

2026 年 7 月時点で、人手不足を感じている静岡県内企業の割合は正社員が 49.7%、非正社員が 22.0%だった。正社員の割合は 7 月として調査開始以来最高となった一方、非正社員は前年を下回っており、正社員と比較すると改善傾向がみられる。

主要 6 業種別にみると、正社員では「2024 年問題」で注目された「運輸・倉庫」や「建設」などで人手不足感が高水準となった。

全国の「人手不足倒産」は 2026 年上半期に 227 件発生し、上半期ベースでは 5 年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、建設業が 65 件で最も多く、次いでサービス業(59 件)、運輸・通信業(38 件)となった。

今後も人材獲得競争の激化を背景に、賃上げが重要な鍵を握るとみられる。近年は最低賃金の引き上げ幅も拡大している一方で、企業側では物価上昇分の価格転嫁が十分に進んでいない。さらに、中東情勢の悪化によるエネルギーコストの上昇など、さまざまなコスト増加要因が重なっている。こうしたなか、特に中小・小規模企業では十分な賃上げの実施が難しく、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

